**JISA「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る**

**自主行動計画のフォローアップ調査**

回答送付先：[E-mail:research@jisa.or.jp](mailto:research@jisa.or.jp)

回答締切：**令和3年11月24日(水)**

調査目的：本調査は、会員各社の取引適正化に係る取組状況や課題を定量的に把握することを目的として実施します。

対象取引：調査事項の内容に応じて、[**下請法**](https://www.jftc.go.jp/shitauke/shitaukegaiyo/gaiyo.html)対象取引（狭義の下請取引）に限定するものと**、**[**下請ガイドライン**](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/guideline.htm)の対象となる取引（広義の下請取引）に広げるものがあります。各設問に明記していますので、<狭義>としているものは下請法対象取引に限定して、<広義＞としているものは下請ガイドラインの対象となる取引についてご回答ください。

調査対象時期：本調査は令和3年4月～令和3年9月までの状況につきお尋ねします。

**Ⅰ．基礎情報**

設問1．貴社自身の取引上の地位に最も近いものをお答えください。

|  |
| --- |
| 完成品メーカー 元請 ２次請 ３次請 ４次請またはそれ以降 |

設問2．貴社の資本金をお答えください。(単独決算)

|  |
| --- |
| 1,000万円以下 1,000万円超5,000万円以下 5,000万円超1億円以下  1億円超3億円以下 3億円超10億円以下 10億円超100億円以下  100億円超 |

設問3．貴社の従業員数をお答えください。(単独決算)

|  |
| --- |
| 5人以下 5人超20人以下 20人超50人以下 50人超100人以下  100人超300人以下 300人超1,000人以下 1,000人超1万人以下  1万人超 |

設問4．貴社の昨年度の売上高をお答えください。(単独決算)

|  |
| --- |
| 1億円以下 1億円超10億円以下 10億円超100億円以下  100億円超1,000億円以下 1,000億円超 |

設問5．貴社への主な発注元について選択してください。【複数回答可】

|  |
| --- |
| ユーザー直接 ユーザー系情報サービス会社  メーカー メーカー系情報サービス会社 独立系情報サービス会社  その他(      ) |

**Ⅱ．フォローアップにおける重要改善指標(プロセス)**

設問6．[下請法](https://www.jftc.go.jp/shitauke/shitaukegaiyo/gaiyo.html)や[下請ガイドライン](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/guideline.htm)、[自主行動計画](https://www.jisa.or.jp/tabid/78/Default.aspx?itemid=2860)の内容について、各部門の役職員に対して、それぞれの職責・職務内容に応じて、必要な内容を周知し、浸透・徹底されていますか。  
該当部門がない場合には「該当部門なし」を選択してください。＜広義：取引全般＞

|  |  |
| --- | --- |
| 役員・経営責任者 | 実施済 実施中 未実施 |
| 総務・法務部門 | 実施済 実施中 未実施 該当部門なし |
| 調達部門 | 実施済 実施中 未実施 該当部門なし |
| 経理部門 | 実施済 実施中 未実施 該当部門なし |
| 営業部門 | 実施済 実施中 未実施 該当部門なし |
| 設計・開発部門 | 実施済 実施中 未実施 該当部門なし |
| 納品・検収部門 | 実施済 実施中 未実施 該当部門なし |

設問7．貴社が「発注側の立場」となる場合、原価(下請代金)低減要請の方法について、口頭での要請等、振興基準(自主行動計画)に記載された望ましくない事例を行わないことを徹底していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において徹底されていますか。＜狭義：下請法対象取引＞

|  |  |
| --- | --- |
| 発注側の立場 | 実施済 実施中 未実施 発注側の立場にない  →問9へ →問9へ |
| 受注側の立場 | 実施済 実施中 未実施 受注側の立場にない |

※設問7．【発注側の立場】において 「実施中」「未実施」を選択した場合のみ、設問8をお答えください。  
該当しない場合は、設問9へ。

|  |  |
| --- | --- |
| 設問8．設問7の「発注側の立場」で、「実施中」や「未実施」の主な理由をお答えください。 【複数回答可】＜狭義：下請法対象取引＞   |  | | --- | | 社内の合意が難しいため  実施・徹底のための具体的な手法が分からないため  貴社が受注側となる取引において、発注側事業者からの改善が進んでいないため  その他(      ) | |

設問9．貴社が「発注側の立場」となる場合、取引先から、労務費の上昇に伴う取引対価の見直しの要請があった場合には、十分に協議することを徹底していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において徹底されていますか。＜広義：取引全般＞

|  |  |
| --- | --- |
| 発注側の立場 | 実施済 実施中 未実施 発注側の立場にない  →問11へ →問11へ |
| 受注側の立場 | 実施済 実施中 未実施 受注側の立場にない |

※設問9．【発注側の立場】において「実施中」「未実施」を選択した場合のみ、設問10をお答えください。  
該当しない場合は、設問11へ。

|  |  |
| --- | --- |
| 設問10．設問9の「発注側の立場」で、「実施中」や「未実施」の主な理由をお答えください。 【複数回答可】＜広義：取引全般＞   |  | | --- | | 社内の合意が難しいため  実施・徹底のための具体的な手法が分からないため  貴社が受注側となる取引において、発注側事業者からの改善が進んでいないため  その他(      ) | |

設問11．貴社が「発注側の立場」となる場合、下請代金の支払いについて、現金払い、割引料負担の勘案及び手形等サイトの短縮に向けた方針や計画を策定していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において策定されていますか。＜狭義：下請法対象取引＞

|  |  |
| --- | --- |
| 発注側の立場 | 実施済→問13へ 実施中 未実施  全て現金払いのため該当しない→問13へ 発注側の立場にない→問13へ |
| 受注側の立場 | 実施済 実施中 未実施  全て現金払いのため該当しない 受注側の立場にない |

※設問11.【発注側の立場】において、「実施中」「未実施」を選択した場合のみ、設問12をお答えください。  
該当しない場合は、設問13へ。

|  |  |
| --- | --- |
| 設問12．設問11の「発注側の立場」で「実施中」や「未実施」の主な理由をお答えください。  【複数回答可】　＜狭義：下請法対象取引＞   |  | | --- | | 社内の合意が難しいため  取引先金融機関からの運転資金調達が難しいため  貴社が受注側となる取引において、発注側事業者からの改善が進んでいないため  その他(      ) | |

設問13．連結会社に対するコンプライアンスの点検項目に適正取引が含まれていますか。／連結会社がない場合は「連結会社なし」を、「発注側の立場」に該当しない場合は「発注側の立場にない」を選択してください。　＜広義：取引全般＞

|  |  |
| --- | --- |
| 発注側の立場 | 実施済 実施中 未実施 連結会社なし  発注側の立場にない |

設問14．サプライチェーン全体で適正取引を進める観点から、直接の取引先を通じて、その先の取引先へも適正取引の働きかけを実施していますか。／「発注側の立場」に該当しない場合には「発注側の立場にない」を選択してください。　＜広義：取引全般＞

|  |  |
| --- | --- |
| 発注側の立場 | 実施済 実施中 未実施 発注側の立場にない |

設問15．「発注側の立場」となる場合、委託先管理ルール(委託先の選定・調達やプロジェクト管理に関するルール・マニュアル等)を策定し運用していますか。／「発注側の立場」に該当しない場合には「発注側の立場にない」を選択してください。　＜広義：取引全般＞

|  |  |
| --- | --- |
| 発注側の立場 | 実施済 実施中 未実施 発注側の立場にない |

設問16．「発注側の立場」となる場合、適切な対価を払わずに契約外・仕様外で委託先に業務を負わせない運用を徹底していますか。／「発注側の立場」に該当しない場合には「発注側の立場にない」を選択してください。　＜広義：取引全般＞

|  |  |
| --- | --- |
| 発注側の立場 | 実施済 実施中 未実施 発注側の立場にない |

設問17．「発注側の立場」となる場合、多重取引の削減を自主的に進める観点から、技術や専門性の補完、プロジェクト・マネジメントなどの合理的な理由がある場合は別として、不当に多数の事業者に重層的に下請けさせる取引は自粛するようにしていますか。／「発注側の立場」に該当しない場合には「発注側の立場にない」を選択してください。　＜広義：取引全般＞

|  |  |
| --- | --- |
| 発注側の立場 | 実施済 実施中 未実施 発注側の立場にない |

**Ⅲ．フォローアップにおける重要改善指標(結果、取引条件)**

設問18．2021年度(上期)に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議を実施しましたか。  
 ＜広義：取引全般＞

|  |  |
| --- | --- |
| 発注側の立場 | 実施済 一部実施 未実施 発注側の立場にない  →設問21 →設問21 |
| 受注側の立場 | 実施済 一部実施 未実施 受注側の立場にない  →設問21 →設問21 |

※設問18．【 発注側の立場 】【 受注側の立場 】において、「実施済」「一部実施」を選択した場合のみ、  
設問19をお答えください。該当しない場合は、設問21へ。

設問19．2021年度(上期)に適用する単価の決定・改定にあたり、反映できたと考える項目をお答えください。＜狭義：下請法対象取引の範囲、ただし②については広義：取引全般＞

|  |
| --- |
| 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない |
| 1. 取引先の寄与度等を考慮した合理的な原価低減活動の効果   概ね反映できた 一部反映できた あまり反映できなかった 該当なし  →設問21 →設問21 |
| 1. 最低賃金や人手不足を理由とした労務費の変動   概ね反映できた 一部反映できた あまり反映できなかった 該当なし  →設問21 →設問21 |
| 1. 原材料価格の変動   概ね反映できた 一部反映できた あまり反映できなかった 該当なし  →設問21 →設問21 |
| 1. 電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動   概ね反映できた 一部反映できた あまり反映できなかった 該当なし  →設問21 →設問21 |

|  |
| --- |
| 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない |
| 1. 取引先の寄与度等を考慮した合理的な原価低減活動の効果   概ね反映できた 一部反映できた あまり反映できなかった 該当なし  →設問21 →設問21 |
| 1. 最低賃金や人手不足を理由とした労務費の変動   概ね反映できた 一部反映できた あまり反映できなかった 該当なし  →設問21 →設問21 |
| 1. 原材料価格の変動   概ね反映できた 一部反映できた あまり反映できなかった 該当なし  →設問21 →設問21 |
| 1. 電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動   概ね反映できた 一部反映できた あまり反映できなかった 該当なし  →設問21 →設問21 |

※設問19．【発注側の立場】【受注側の立場】において、「一部反映できた」「あまり反映できなかった」を選択した場合  
のみ、設問20をお答えください。該当しない場合は、設問21へ

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設問20．設問19で、「一部反映できた」や「あまり反映できなかった」主な理由をお答えください。【複数回答可】 ＜狭義：下請法対象取引の範囲、ただし②については広義：取引全般＞   |  | | --- | | 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない | | ①取引先の寄与度等を考慮した合理的な原価低減活動の効果  受注側事業者と協議をしたが、応じられなかった  受注側事業者から要請されたが、協議をしなかった  受注側事業者から要請されなかった  その他(      ) | | ②最低賃金や人手不足を理由とした労務費の変動  受注側事業者と協議をしたが、応じられなかった  受注側事業者から要請されたが、協議をしなかった  受注側事業者から要請されなかった  その他(      ) | | ③原材料価格の変動  受注側事業者と協議をしたが、応じられなかった  受注側事業者から要請されたが、協議をしなかった  受注側事業者から要請されなかった  その他(      ) | | ④電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動  受注側事業者と協議をしたが、応じられなかった  受注側事業者から要請されたが、協議をしなかった  受注側事業者から要請されなかった  その他(      ) |  |  | | --- | | 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない | | ①取引先の寄与度等を考慮した合理的な原価低減活動の効果  発注側事業者と協議をしたが、十分な結果が得られなかった  発注側事業者に要請したが、協議をしてもらえなかった  発注側事業者に要請しなかった  その他(      ) | | ②最低賃金や人手不足を理由とした労務費の変動  発注側事業者と協議をしたが、十分な結果が得られなかった  発注側事業者に要請したが、協議をしてもらえなかった  発注側事業者に要請しなかった  その他(      ) | | ③原材料価格の変動  発注側事業者と協議をしたが、十分な結果が得られなかった  発注側事業者に要請したが、協議をしてもらえなかった  発注側事業者に要請しなかった  その他(      ) | | ④電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動  発注側事業者と協議をしたが、十分な結果が得られなかった  発注側事業者に要請したが、協議をしてもらえなかった  発注側事業者に要請しなかった  その他(      ) | |

設問21．取引対価の決定にあたって、より円滑な協議を行うための課題をお答えください。  
【複数回答可】＜狭義：下請法対象取引＞

|  |
| --- |
| 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない |
| 実効的なルールやマニュアルの策定、明確化  ルールやマニュアルの浸透、運用の徹底  受注側企業の理解  貴社の調達担当者等の知識の向上  受注側企業の営業担当者の交渉力や説明能力の向上  双方が納得できる根拠のとり方  第三者的な調整の仕組み  協議記録の保存  その他(      )  課題なし |

|  |
| --- |
| 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない |
| 実効的なルールやマニュアルの策定、明確化  ルールやマニュアルの浸透、運用の徹底  発注側企業の理解  発注側企業の調達担当者等の知識の向上  貴社の営業担当者の交渉力や説明能力の向上  双方が納得できる根拠のとり方  第三者的な調整の仕組み  協議記録の保存  その他(      )  課題なし |

設問22．下請代金を手形等で支払っている(支払われている)割合はどれくらいですか。  
＜狭義：下請法対象取引＞

|  |
| --- |
| 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない |
| 全て現金払い→設問25 10%未満 10～30%未満 30～50%未満 50%以上  全て手形払い |

|  |
| --- |
| 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない |
| 全て現金払い→設問25 10%未満 10～30%未満 30～50%未満 50%以上  全て手形払い |

※設問22．【 発注側の立場 】【 受注社側の立場 】両側の立場において、「全て現金払い」を選択している場合  
は設問25へ。該当しない場合は、設問23-24へ。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設問23．下請代金を手形等で支払っている場合、下請事業者の負担とすることのないよう、現金化にかかる割引料等のコストを勘案して下請代金の額を決定していますか。 ＜狭義：下請法対象取引＞　※設問22で全て現金払いと回答した場合には回答不要   |  | | --- | | 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない | | 概ね勘案している(概ね発注側負担)  一部勘案している(一部発注側負担)  あまり勘案していない(概ね受注側負担) |  |  | | --- | | 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない | | 概ね勘案している(概ね発注側負担)  一部勘案している(一部発注側負担)  あまり勘案していない(概ね受注側負担) |   設問24．下請代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトは最長どれくらいですか。 ＜狭義：下請法対象取引＞　※設問22で全て現金払いと回答した場合には回答不要   |  | | --- | | 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない | | 30日(1ヶ月)以内  60日(2ヶ月)以内  90日(3ヶ月)以内  120日(4ヶ月)以内  120日(4ヶ月)超 |  |  | | --- | | 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない | | 30日(1ヶ月)以内  60日(2ヶ月)以内 90日(3ヶ月)以内  120日(4ヶ月)以内  120日(4ヶ月)超 | |

設問25．下請代金を手形等で支払っている（支払われている）割合はどれくらいですか。

【各項目単一回答】＜広義：取引全般＞

|  |
| --- |
| 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない |
| 全て現金払い→設問30 10%未満 10～30%未満 30～50%未満 50%以上  全て手形払い |

|  |
| --- |
| 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない |
| 全て現金払い→設問30 10%未満 10～30%未満 30～50%未満 50%以上  全て手形払い |

※設問25．【 発注側の立場 】【 受注社側の立場 】両側の立場において、「全て現金払い」を選択している場合  
は設問30(9ページ)へ。該当しない場合は、設問26-29へ。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設問26．自主行動計画において５年後の約束手形の利用の廃止に向けた取組を促進していくことが定められています。今後、下請代金の支払いについて、約束手形の利用の廃止を予定していますか。【各項目単一回答】 ＜広義：取引全般＞   |  | | --- | | 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない | | 2021年内に利用を廃止する予定（今年中） 2022年内に利用を廃止する予定（1年以内）  2023年内に利用を廃止する予定（2年以内） 2024年内に利用を廃止する予定（3年以内）  2025年内に利用を廃止する予定（4年以内） 2026年内に利用を廃止する予定（5年以内）  時期は未定だが、利用の廃止に向けて検討中 約束手形の利用の廃止予定はない |  |  | | --- | | 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない | | 2021年内に利用を廃止される予定（今年中） 2022年内に利用を廃止される予定（1年以内）  2023年内に利用を廃止される予定（2年以内） 2024年内に利用を廃止される予定（3年以内）  2025年内に利用を廃止される予定（4年以内） 2026年内に利用を廃止される予定（5年以内）  時期は未定だが、利用の廃止に向けて検討がされている  約束手形の利用の廃止予定はない（取引先から聞いていない） |     ※設問26．【発注側の立場】で「約束手形の利用の廃止予定はない」を選択した場合は設問27．へ。該当しない場合は、設問28．へ。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 設問27．５年後(2026年)までに約束手形の利用の廃止をする予定がない理由は何ですか。 【複数回答可】＜広義：取引全般＞   |  | | --- | | 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない | | 資金繰りがつかないため  資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため  電子的決済手段を自ら使用することが難しいため  取引先が電子的決済手段に対応しないため  電子的決済手段と比べ、約束手形の方が利便性が高いため  取引先から約束手形の振出しを要望されるため  特に理由はない（これまでの慣習など） | |   設問28．約束手形の利用の廃止に向けた具体的な取組は行っていますか。【各項目単一回答】 ＜広義：取引全般＞   |  | | --- | | 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない | | 支払方法に関する取引先との協議や内部での方針決定など、具体的な取組を行っている  利用の廃止をする予定はあるが、具体的な取組はまだ行っていない |  |  | | --- | | 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない | | 支払方法に関して取引先から協議を受けたり、取引先が利用の廃止に向けた方針を決定したなど、具体的な取組がなされている  利用の廃止がなされる予定であるが、具体的な取組はまだ行われていない |   設問29．現在、手形等を60日を超えるサイトで振り出している場合、手形等のサイトを60日以内に変更する予定 （具体的な協議等）がありますか。【各項目単一回答】＜広義：取引全般＞   |  | | --- | | 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない | | 2021年内に60日以内に変更予定（今年中）  2022年内に60日以内に変更予定（1年以内）  2023年内に60日以内に変更予定（2年以内）  2024年内に60日以内に変更予定（3年以内）  60日以内に変更する予定はない  今後、約束手形の利用の廃止予定 |  |  | | --- | | 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない | | 2021年内に60日以内に変更される予定（今年中）  2022年内に60日以内に変更される予定（1年以内）  2023年内に60日以内に変更される予定（2年以内）  2024年内に60日以内に変更される予定（3年以内）  60日以内に変更される予定はない  今後、約束手形の利用が廃止される予定 | |

**※設問30～32は大企業の方にお聞きします。中小企業の方は、設問33へ。**

設問30．大企業間の取引において、代金を手形等で支払っている(支払われている)割合はどれくらいですか。＜広義：取引全般＞　※中小企業の場合は回答不要

|  |
| --- |
| 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない |
| 全て現金払い→設問33 10%未満 10～30%未満 30～50%未満 50%以上  全て手形払い |

|  |
| --- |
| 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない |
| 全て現金払い→設問33 10%未満 10～30%未満 30～50%未満 50%以上  全て手形払い |

※設問30．【 発注側の立場 】【 受注社側の立場 】両側の立場において、「全て現金払い」を選択している場合は  
設問33へ。該当しない場合は、設問31～32へ。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設問31．大企業間の取引において、代金を手形等で支払っている場合、現金化にかかる割引料等のコストを勘案して代金の額を決定していますか。＜広義：取引全般＞　※中小企業は回答不要   |  | | --- | | 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない | | 概ね勘案している(概ね発注側負担) 一部勘案している(一部発注側負担)  あまり勘案していない(概ね受注側負担) |  |  | | --- | | 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない | | 概ね勘案している(概ね発注側負担) 一部勘案している(一部発注側負担)  あまり勘案していない(概ね受注側負担) |   設問32．大企業間の取引において、代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトは最長どれくらいですか。＜広義：取引全般＞　　※中小企業は回答不要   |  | | --- | | 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない | | 30日(1ヶ月)以内 60日(2ヶ月)以内 90日(3ヶ月)以内 120日(4ヶ月)以内 120日(4ヶ月)超 |  |  | | --- | | 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない | | 30日(1ヶ月)以内 60日(2ヶ月)以内 90日(3ヶ月)以内 120日(4ヶ月)以内 120日(4ヶ月)超 | |

設問33．取引先と、生産性の向上に向けて取り組んでいることはありますか。大企業間の取引に限らずご回答ください。【複数回答可】＜広義：取引全般＞

|  |
| --- |
| 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない |
| 定期的な取引先との面談機会の確保  定期的な取引先の事業所・工場への訪問  生産性向上に関する社内研究会の開催  取引先と連携した人材の派遣(出向含む)  取引先の事業承継支援  その他(      )  取組みなし |

|  |
| --- |
| 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない |
| 定期的な取引先との面談機会の確保  定期的な取引先の事業所・工場への訪問  生産性向上に関する社内研究会の開催  取引先と連携した人材の派遣(出向含む)  取引先の事業承継支援  その他(      )  取組みなし |

**Ⅳ．働き方改革・知的財産・天災等への対応**

【働き方改革への対応】

設問34．貴社が「発注側の立場」では、自社で働き方改革を行った結果、受注側企業に対しどのような影響がありましたか。／貴社が「受注側の立場」では、発注側企業の働き方改革の結果もしくはその結果と思われるものとして、どのような影響を受けましたか。【複数回答可】 ＜狭義：下請法対象取引＞

|  |
| --- |
| 発注側の立場として 発注側の立場にある 発注側の立場にない |
| 特に影響はない  急な対応の依頼が増加  短納期での発注の増加  検収の遅れ  支払決済処理のズレによる入金の遅れ  従業員派遣を要請  業務の拡大・営業時間の延長  その他(      ) |

|  |
| --- |
| 受注側の立場として 受注側の立場にある 受注側の立場にない |
| 特に影響はない  急な対応の依頼が増加  短納期での発注の増加  検収の遅れ  支払決済処理のズレによる入金の遅れ  従業員派遣を要請された  業務の拡大・営業時間の延長  その他(      ) |

設問35．発注側企業が働き方改革を行った結果、やむを得ず短納期発注や急な仕様変更などを行う場合には、適正なコストを発注側企業が負担しましたか。＜狭義：下請法対象取引＞

|  |  |
| --- | --- |
| 発注側の立場 | 概ねできた 一部できた あまりできなかった 該当なし  発注側の立場にない |
| 受注側の立場 | 概ねできた 一部できた あまりできなかった 該当なし  受注側の立場にない |

【知的財産対策等】

設問36．自身の企業において、知的財産（特許権や商標権のほか、営業秘密やノウハウも含む。以下同じ。）に関する適正な取引を実現するために、契約書や発注書面に知的財産のやりとりが発生する場合の利益分配や責任分担を明記するといった取組を実施していますか。＜広義：取引全般＞

|  |
| --- |
| 実施中→問38へ 未実施 |

※設問36において、「未実施」を選択した場合のみ、設問37．をお答えください。該当しない場合は、設問38へ。

|  |  |
| --- | --- |
| 設問37． 設問36．で、「未実施」の理由をお答えください。【複数回答可】＜広義：取引全般＞   |  | | --- | | 知的財産は取引において存在するが、その管理の必要性を感じないため  知的財産が取引において存在しないため  知的財産の取扱いを定めるに当たって取引先が協議に応じてくれない、契約書を一方的に示される等、取引先と十分に協議を行うことができていないため  知財に関する取扱の明確化のための具体的な手法が分からないため  その他(      ) | |

【ＢＣＰ対策等】

設問38．自身の企業において、天災等への事前対策として、BCP(自然災害や重大な疫病の拡大等の発生後の早期復旧に向けた取組等を定めた計画)の策定、BCM（BCP等の実効性を高めるための平常時からのマネジメント活動）の実施に努めていますか。＜広義：取引全般＞

|  |
| --- |
| 実施済 準備・検討中 何もしていない |

※上記回答について補足・コメントがありましたら以下にご回答ください。

|  |
| --- |
|  |

※設問38において、「何もしていない」を選択した場合のみ、設問39．をお答えください。該当しない場合は、設問40へ。

|  |  |
| --- | --- |
| 設問39．設問38．で、「何もしていない」の理由をお答えください。【複数回答可】＜広義：取引全般＞   |  | | --- | | 必要性を感じないから  BCPの策定・BCMの実施のための具体的な手法が分からないため  その他(      ) | |

【新型コロナウイルス感染症拡大の影響】

設問40．取引適正化に関する取組のうち、特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものをお答えください。【複数回答可】＜広義：取引全般＞

|  |  |
| --- | --- |
| 発注側の立場 | 契約案件の中止・延期 取引価格の決定・改定 支払条件 該当なし  発注側の立場にない |
| 受注側の立場 | 契約案件の中止・延期 取引価格の決定・改定 支払条件 該当なし  受注側の立場にない |

設問41．設問40について、上記及び上記以外に具体的にどのような影響を受けたかお答えください。

|  |
| --- |
|  |

**Ⅴ．その他**

設問42．貴社においてフリーランス(個人事業主)との取引はありますか。＜広義：取引全般＞

|  |
| --- |
| ある ない |

設問43．設問42.で「ある」を選択した場合、フリーランス(個人事業主)との取引上の課題などがあればお答えください。＜広義：取引全般＞

|  |
| --- |
|  |

設問44．取引条件の改善を進める上での課題や、業界団体や政府への対応の要望等があれば自由に記載してください。＜広義：取引全般＞

|  |
| --- |
|  |

ご回答ありがとうございました。